

# 平成 25 年度安曇野市予算編成方針

## 1 国の取組みと概算要求

### 【国の戦略】

国は東日本大震災と原発事故を契機とした深刻なエネルギー制約、超高齢化社会の到来といった様々な困難に直面している。また、財政は、歳出が税収等を大きく上回る状態が恒常的に継続したことから、国及び地方の長期債務残高が、平成 24 年度末見込みにおいて 940 兆円、対 GDP 比で 196% に達するなど、この状況を放置すれば財政政策は硬直化し、財政の持続可能性に疑念が生じることで、経済や国民生活に極めて大きな悪影響を及ぼすことが懸念される。

このことから、国は財政の持続可能性の確立に向け「財政運営戦略」に定められた財政健全化目標（平成 27 年度までに基礎的財政収支の赤字の対 GDP 比を平成 22 年度水準から半減）の達成に向けた取り組みを行うとしている。

また、「グリーン」「ライフ」「農林漁業」などの新たな成長を目指す重点分野に中小企業の活力を最大限活用しつつ、政策財源を優先的に配分し、国家として再生するために進むべき方向性を示す「日本再生戦略」が策定された。

### 【国の概算要求】

こうした状況における平成 25 年度国の概算要求の基本方針は、財政運営に関する基本的な考え方を踏まえ、下記のとおりとした。

- 1 東日本大震災からの復興対策、防災・減災対策への重点化
- 2 グリーンを中心とする「日本再生戦略（平成 24 年 7 月 31 日閣議決定）」を踏まえた予算配分の重点化  
環境、医療、農林漁業に係る施策は「特別重点要求」  
その他の日本再生戦略に関する施策は「重点要求」  
「特別重点要求」と「重点要求」は既存予算の削減額の 1.5～4 倍を要求可能
- 3 省庁の枠を超えた大胆な予算の組替えに資する編成の仕組みの導入

各省庁等から上記に沿って要求された一般会計の額は「98 兆円」となり、そのうち、「日本再生戦略」に掲げた重点分野分は「2 兆円」。また、東日本大震災復興特別会計は「4 兆 4 千 8 百億円」となった。

## 2 安曇野市の取組み

### 【安曇野市の状況】

安曇野市においても、円高、デフレにより景気は低迷し、地価の下落は恒常的である。更に、少子高齢社会により人口の増が見込めない状況では、社会保障費は増大する一方、歳入の根幹である税や料金の安定的な確保は容易ではない。

また、税と並ぶもう一つの大きな財源である地方交付税については、国において「中期財政フレーム」により、平成25年度は「一般財源総額について、実質的に平成24年度水準を下回らないよう確保する」とされている。しかし、平成28年度からの一本算定に向けた「激変緩和」や、平成33年度以降の一本算定では、経常経費に対する普通交付税の交付額が確実に減額となる。

次に、地方債の状況であるが、平成24年度末時点における全会計の残高は「905億円」で、平成23年度と比べ、「約5億円の減」を見込んでいる。このうち、一般会計分は、「384億円」で平成23年度と比べ「15億円の増」となり、これは、庁舎等の建設に関するものが主な要因となる。

また、平成24年度末の一般会計における地方債残高予定額384億円のうち「140億円」分は、地方交付税の代替え措置である「臨時財政対策債」の残高となっている。

今後も平成27年度までは庁舎の建設が集中するため、一般会計の地方債残高は増加傾向となる予定である。

このように、安曇野市の財政は、遠慮近憂の状況ではあるが、現在まで計画に沿った堅実な財政運営を行っており、健全度を測る各種財政指標も年々改善している。

しかし、今後の財政運営を予測すると、職員一人一人が今まで以上に最少の経費で最大の効果を挙げるよう心がけ、住民の福祉の向上に努めなければならない。

### 【予算編成の基本方針】

平成25年度当初予算の予算編成にあたり、上記の状況を鑑み、下記のとおり「基本方針」を定める。

#### 1 重点項目に沿った事務事業の取組み

(1)～(4)までの重点項目について、各部等で「何ができるか」を考え、積極的に取組む。市民本位を基本に取組む

#### 2 前例踏襲主義の排除

前例にとられることなく、長年措置されている予算については、実際に効果があがっているかどうかを十分精査する。

#### 3 義務的経費の効率化

歳出全般を聖域視せず、支出の根拠や単価等の根拠を再確認し、効果と照らし合わせ、徹底した効率化を図る。

#### 4 類似施策の重複排除の徹底

部内や他の部課において、施策が重複していないか確認する。また、部課の枠を超えた施策に取組み、経費削減と相乗効果を挙げる。

#### 5 行政評価等の的確な反映

行政評価における結果を的確に反映した要求内容とする。

#### 6 実施計画との整合を図る

計画的な財政運営を行うためにも、実施計画に沿った予算要求とする。  
なお、予算要求にあたり、金額は再度精査すること。

### 【重点項目】

#### (1) 健全財政維持のための財源確保と経費削減

人口を増やすための取組み

医療費の削減に向けた取組み

公共施設の統廃合と不用財産の処分

発想の転換による経常経費の削減

税等の収納強化と料金等の適正化

#### (2) 安心・安全で住みよい環境整備と生きがい対策

あらゆる分野における「防災・減災」に対する取組み

「心身の健康」と「生きがいづくり」の取組み

安心して子育てができる「総合的な子育て支援」の取組み

「住みよい環境づくり」に向けた取組み

持続可能な「環境保全」の新たな取組み

### (3) 産業の活性化と観光戦略

「企業の活性化」と「経営支援」の取組み

農林漁業の「生産性の向上」と「新規就業者支援」の取組み

「観光資源の活用」と「観光戦略の確立」

「雇用促進」に向けた取組み

### (4) 郷土の理解と協働による地域の絆

郷土を担う「人材育成」の取組み

郷土を学び、「新たな文化を育む」取組み

「心の豊かさ」を実感できる取組み

自発的な「協働」を促す取組み